

# 平成 25 年度の主な事業

## ～施政方針より抜粋～

平成 25 年第 1 回大崎市議会定例会の初日、伊藤市長は 1 年間の市政運営の基本的な考え方や重要施策などの施政方針を述べました。平成 25 年度の主な事業についてお知らせします。

☎ 政策課政策企画担当 ☎ 23-2129



施政方針を述べる伊藤市長

### ○放射能対策

市民の持ち込みによる農産物などの放射性物質簡易測定業務を拡大するため、新たに鳴子公民館に簡易測定器を設置します。  
農畜産物の検査体制を充実させ、風評被害を取り除き安心、安全を確保し、消費者の信頼回復に努めます。また、「農畜産物放射能被害対策資金」の活用により、農業経営の支援に取り組みます。

### ○病院建設事業

市民病院本院は、躯体工事の立ち上がりに合わせた内部と外部の仕上げ工事や設備工事、外構工事を進め、平成二十六年三月の完了を目指します。

### ○地域防災計画の改訂

「市民力を結集した減災体制の構築」を基本理念として、震災対策編と風水害等対策編を早期に改訂し、公表します。

また、新たに加える原子力災害対策編は、国や県との整合性を図り、本年度上

半期中の策定を目指します。

### ○防災行政無線整備事業

四カ年計画でデジタル行政無線を整備します。本年度は同時に複数の相手方へ通報する無線系統の基幹となる施設を整備します。

### ○中心市街地復興まちづくり

広域防災・活動拠点整備やまちなか居住、景観整備などの事業に取り組めます。

### ○災害公営住宅整備事業

古川地域に百二十戸、鹿島台地域に四十五戸、田尻地域に五戸を整備し、本年度後半には入居手続きなどの入居を目指します。

### ○子育て支援

乳幼児医療費助成は、十月一日から入院の医療費助成を小学六年生まで拡大し、子育て家庭における経済的負担の軽減を図り、子育て環境を充実します。

### ○夜間急患センター

平成二十六年年度の開設に向け、医療スタッフの確保

をはじめ関係機関、団体との調整を図ります。

### ○農業振興

経営形態の小規模個人型から集落単位の組織化への転換や担い手の育成を図るために、人・農地プランにより経営体の支援を重点的に取り組みます。

平成二十九年に開催される全国和牛能力共進会宮城県大会までに「仙台牛」の主産地として、地域一貫の生産体制を構築し、本市産牛のブランド化に取り組めます。

### ○林業振興

「大崎市森林ビジョン」の早期策定に取り組めます。

### ○食育の推進

十一月の「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」に合わせ、市が実施している「地場産給食の日」には、市内の幼稚園や保育所、小中学校へ食材の一部を助成します。

### ○商業振興

震災復興イベント開催支

援事業は、一部内容を見直し「大崎市商店街活性化推進事業」として、新たに展開していきます。

みちのく古川食の蔵「醸室」内に開設した「大崎市観光物産センター」は、まちの駅ネットワークを活用し、市内外の物産展示や販売を行い、市内観光施設や第三セクターとの連携拠点として、本市の情報を発信します。

### ○工業振興

工業団地整備は、古川地域北原地区の調査測量設計業務に着手し、企業に対し具体的な提案ができるよう進めます。企業立地は、企業ニーズなどを見極め、総合的に対応します。

### ○産業創造推進事業

自動車関連産業をはじめとしたものづくり、食と農の連携による発酵のまちづくり、新事業創造に若手経営者の勉強会などのプロジェクトを推進するため、相談業務や技術開発、販路拡大などの事業者支援に取り組めます。

### ○水道事業

幹線配水管の耐震化整備、地域連絡管、補給基地の整備に加え、青山浄水場の整備に着手します。また、上野々浄水場建設工事の年度内完了を目指します。

### ○雨水整備

鹿島台地域の雨水対策を公共下水道事業として着手するため、事業認可の手続きを進めます。古川地域の李埴雨水排水ポンプ場の整備は本年度中の供用開始を目指します。

### ○エコ改善推進事業

生垣造成事業を廃止し、停電や節電の対策として普及してきている定置用リチウムイオン蓄電池導入事業を新たに加え実施します。

### ○再生可能エネルギーの推進

地域における再生可能エネルギーの利活用工程表を作成し、地域主体での事業化を図り、特色ある自然資源の活用を計画的に進めていきます。

### ○地域ブランド創出事業

「(仮称)発酵のまち、みやぎ大崎発見キャンペーン」により、本市の魅力や地域イメージ、商品などの市場価値を高め、大崎ブランドの確立を進めます。

### ○緊急景気・雇用対策

「震災等緊急雇用対策事業」や「実践型地域雇用創出事業」など、国の事業を活用しながら関係機関と連携を図り、雇用の場の確保や労働条件の適正化に取り組めます。

### ○観光振興

四月から六月まで開催される「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」を機に、本市の観光客入込数を震災前の八百万人に回復できるよう、市内の関係機関や近隣の自治体などと連携し、積極的に取り組めます。

### ○(仮称)協働のまちづくり条例の制定、市民自治行動計画策定の制定

「(仮称)協働のまちづくり条例」は、平成二十六年

一月の施行を目指し、市民と学識経験者による策定委員会での検討し、各まちづくり協議会や市民からの意見などを聞く機会を設けながら進めます。

具体的な協働の指針となる市民自治行動計画も併せて策定します。

### ○地域内交通

松山地域や三本木地域で地域内路線の実現、実証運行の実施に向けて、検討組織や運営組織を支援します。

### ○男女共同推進基本計画

平成二十六年年度からの二次計画の策定に向け、市民意識調査や、これまでの取り組み内容の検証などを実施します。

### ○都市計画事業

岩出山中央線改良事業は、本年度の事業完了を目指します。李埴新田線改良事業は、実施設計と用地測量を進め、平成二十六年年度からの着手を目指します。

### ○鹿島台駅周辺地区整備事業

JR東日本東北工事事務

所と工事協定を結び、駅の東西自由通路や駅舎などのJR関連施設、東西駅前広場の整備を進めます。

### ○小・中学校の施設整備

古川北中学校の大規模改修工事は、屋上防水、外壁塗装、床の張り替え、トイレの洋式化などに併せて太陽光発電設備を設置します。

### ○学校教育

児童、生徒の問題行動やいじめなどの教育課題の解決には、教育委員会と学校、関係機関が連携、協力を図り、早期発見、早期対応に努めます。また、「11(い)音楽の日」を通して豊かな心の育成を図ります。

### ○生涯学習

NPO法人、企業などと連携を図り、地域の人材を登録し活用する「生涯学習人材バンク」を充実させ、市民の自発的な学習活動を支援します。

### ○図書館建設

平成二十八年度中の開館を目指し、本年度は基本設

を抑制するよう、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐

### ○耐震改修促進事業

地震による被害を最小限に抑えるよう、旧耐震基準